

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月19日
【事業年度】	第106期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	明和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	主計財務部長 松木 宏道 総務部長 石井 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	主計財務部長 松木 宏道 総務部長 石井 敬
【縦覧に供する場所】	明和産業株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号） 明和産業株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目5番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月27日に提出いたしました第106期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十全株 (注) 2、3、7	東京都中央区	73	第三事業	90.4	当社商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入を行っております。
株武田商事	東京都墨田区	12	第三事業	100.0 〔100.0〕	当社の子会社の商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入を行っております。
株アケア	青森県八戸市	10	第三事業	89.0 〔89.0〕	-
明和産業（上海）有限公司 (注) 2、3、7	中華人民共和国 上海市	23 百万人民元	第二事業 他	100.0	当社商品等（合成樹脂製品・石油製品等）を中国国内で販売しております。
東京グラスロン株 (注) 3	東京都千代田区	100	第一事業	97.1	当社商品（断熱材等）を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン株 (注) 3	大阪府豊中市	20	第一事業	100.0	当社商品（新建材等）を関西地区を中心に販売しております。
Meiwa Vietnam CO., Ltd. (注) 3	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン	1 百万米ドル	第三事業 他	100.0	当社商品等（化学品・石油製品等）をベトナム国内で販売しております。
(持分法適用関連会社) 株鈴裕化学 (注) 3	茨城県守谷市	40	第一事業	38.9	当社輸入商品（三酸化アンチモン）を使用し、難燃剤を製造しております。
クミ化成株 (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	自動車事業	40.2 〔0.3〕	当社商品（樹脂原料）を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
P.T.Pakarti Riken Indonesia (注) 2	インドネシア共和国 ジャカルタ	4,150 百万ルピア	自動車事業	20.0	当社商品（副資材等）を使用し鋳物製品を製造しております。
(その他の関係会社) 三菱商事株 (注) 5	東京都千代田区	204,447	第三事業 他	(23.7)	当社の大部分の事業部門と商品の売買を行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。

3. 当社の従業員（執行役員を含む。）を役員として派遣しております。

4. クミ化成株については、同社の子会社 6 社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいと認め、当該 6 社の損益をクミ化成株の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成株グループ全体を 1 社として表示しております。

5. 当該会社は有価証券報告書を提出しております。

6. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

7. 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

区分	十全株式会社	明和産業（上海）有限公司
売上高	18,279	27,997
経常利益	574	443
当期純利益	367	327
純資産額	3,139	6,368
総資産額	7,926	10,719

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十全株 (注) 2、3、7	東京都中央区	73	第三事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売と類似商品の仕入を行っております。
株武田商事	東京都墨田区	12	第三事業	100.0 〔100.0〕	当社の子会社の商品(無機薬品等)の販売と類似商品の仕入を行っております。
株アケア	青森県八戸市	10	第三事業	89.0 〔89.0〕	-
明和産業(上海)有限公司 (注) 2、3、7	中華人民共和国 上海市	23 百万人民元	第二事業 他	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・石油製品等)を中国国内で販売しております。
東京グラスロン株 (注) 3	東京都千代田区	100	第一事業	97.1	当社商品(断熱材等)を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン株 (注) 3	大阪府豊中市	20	第一事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地区を中心に販売しております。
Meiwa Vietnam CO., Ltd. (注) 3	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン	1 百万米ドル	第三事業 他	100.0	当社商品等(化学品・石油製品等)をベトナム国内で販売しております。
(持分法適用関連会社) 株鈴裕化学 (注) 3	茨城県守谷市	40	第一事業	38.9	当社輸入商品(三酸化アンチモン)を使用し、難燃剤を製造しております。
クミ化成株 (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	自動車事業	40.2 〔0.3〕	当社商品(樹脂原料)を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
P.T.Pakarti Riken Indonesia (注) 2	インドネシア共和国 ジャカルタ	4,150 百万ルピア	自動車事業	20.0	当社商品(副資材等)を使用し鋳物製品を製造しております。
(その他の関係会社) 三菱商事株 (注) 5	東京都千代田区	204,447	第三事業 他	(24.5)	当社の大部分の事業部門と商品の売買を行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。

3. 当社の従業員(執行役員を含む。)を役員として派遣しております。

4. クミ化成株については、同社の子会社6社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該6社の損益をクミ化成株の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成株グループ全体を1社として表示しております。

5. 当該会社は有価証券報告書を提出しております。

6. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

7. 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

区分	十全株式会社	明和産業(上海)有限公司
売上高	18,279	27,997
経常利益	574	443
当期純利益	367	327
純資産額	3,139	6,368
総資産額	7,926	10,719

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(訂正前)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 23.7	商品の売買 同社従業員 3人が 役員に就任 3人が被出向	商品の 販売他	3	売掛金	0
							商品の 購入他	390	買掛金	142

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 23.7	商品の売買 同社従業員 3人が 役員に就任 1人が被出向	商品の 販売他	14	売掛金	9
							商品の 購入他	175	買掛金	48

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 23.7	商品の売買	商品の 販売他	1,271	売掛金	200
							商品の 購入他	2,174	買掛金	641

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 23.7	商品の売買	商品の 販売他	1,235	売掛金	268
							商品の 購入他	2,095	買掛金	611

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(訂正後)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 23.7	商品の売買 同社従業員 3人が 役員に就任 3人が被出向	商品の 販売他	3	売掛金	0
							商品の 購入他	390	買掛金	142

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 24.5	商品の売買 同社従業員 3人が 役員に就任 1人が被出向	商品の 販売他	14	売掛金	9
							商品の 購入他	175	買掛金	48

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 23.7	商品の売買	商品の 販売他	1,271	売掛金	200
							商品の 購入他	2,174	買掛金	641

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田区	204,447	各種物品の 売買及び 貿易業	(被所有) 直接 24.5	商品の売買	商品の 販売他	1,235	売掛金	268
							商品の 購入他	2,095	買掛金	611

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。